

M&A

日本M&Aセンター M&A Vol.35 2014.3

発行所／株式会社日本M&Aセンター 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3丸の内トラストタワー本館19階 TEL.03-6220-5454 (代) FAX.03-6220-5455
発行人／分林 保弘 編集人／飯野 一宏

M&A
日本M&Aセンター

Vol.
35
2014.3

2014年度を迎えるにあたって

シンガポールのM & A最新事情視察

小規模企業向けシステム、初の成約！

“どこでも事業引継ぎ”サポートシステム上で歯科医院のマッチングが実現しました

第1回ヘルスケア業界M & A研究会を開催

41金融機関、67名の金融機関関係者様にご参加いただきました

2013年度7～12月の成約実績ご紹介

6ヶ月間で過去最高の68組、134件が成約

<http://www.nihon-ma.co.jp/>

2014年度を迎えるにあたって

2013年度第3四半期、過去最高益ありがとうございました！

2013年度第3四半期は創業以来最高の業績を出す事が出来ました。その結果、株価も過去最高で1月31日には時価総額が1,100億円を超えました。これも皆様方のご協力の賜物と感謝しています。2014年は、当社にとって大きなターニングポイントです。引き続き事業承継ソリューションとしてのM&Aには積極的に取り組んでまいります。M&Aのニーズはそれだけにとどまりません。

1. 業界再編への取り組み

人口減少、高齢化、TPP、海外移転など、日本の経済のパラダイムが大きく変化しつつあります。それに伴って、「現状のままでは成長できない業種」が多く発生します。教育、食品、自動車部品、IT、小売などです。これらの業種では、「買収して地域No.1へ」「合従連衡して勝ち組へ」「譲渡して大手の傘下に」という選択肢を迫られます。業界活性化の為に、業界再編に積極的に取り組みます。

2. 小規模零細企業の事業引継ぎに対する取り組み

事業承継問題で最も深刻なのは小規模零細企業（町工場、パパママストア、クリニックなど）です。これらの企業は、M&Aを希望しても、規模の割に手数料の負担感があって仲介会社を使うことが困難でした。当社はインターネットを活用し、地域金融機関や会計事務所と連携して低価格で日本全国の零細企業を救うシステム『どこでも事業引継ぎ』サポートシステム』を整えました。

新年度も多くの取り組みにチャレンジして『企業の存続と発展』に寄与してまいります。



日本M&Aセンター
代表取締役社長 三宅 卓

2013年度ダイヤモンド経営者倶楽部DIAMOND賞受賞！



会長分林が表彰されました



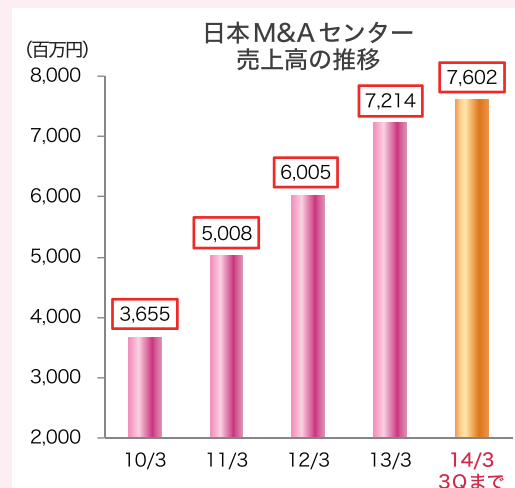
日本M&Aセンターの分林保弘代表取締役会長が、『2013年度ダイヤモンド経営者倶楽部DIAMOND賞』を受賞し、1月23日に行われた授賞式に出席いたしました。

DIAMOND賞は、上場企業の中で3年連続で増収増益の企業に贈られます。当社は、全国で幅広い情報とネットワークを持つ、中堅・中小企業のM&A仲介で実績No.1の東証一部上場企業として表彰されました。

4～12月 成約実績と業績が過去最高を更新！

日本M&Aセンターの2013年4～12月の9か月累計成約件数が90組176件となり、過去最高を記録しました。2013年度業績は、当初年間利益予想を第3四半期で超過し4期連続の最高益となる見通しです。

中堅規模の案件が増加したことに加え、今年度より海外支援室を設置したことにより、海外拠点を持つ企業の譲渡案件が増加しています。



アジアのM & A 最新事情

シンガポール・マレーシアを視察しました

日本M&Aセンターでは例年優秀社員の顕彰を兼ねて、海外のM&A事情に関する視察旅行を行っています。今年は過去最多の40名余が参加し、1月12日から5日間、躍進著しい東南アジアからマレーシアとシンガポールの両国を視察しました。



日本M & Aセンター
常務取締役 大山 敬義



マレーシア Bodibasixs 社にて

イスラムビジネスの中心 躍進続くマレーシア



東南アジアというとなんとなく同一視してしまいがちですが、その実態は各国で大きく異なり、ひとつの枠組でとらえることはできません。中でもマレーシアは、一人当たりのGDPが1万ドルを超えており、タイの5,678ドル、インドネシアの3,592ドル、フィリピンの2,611ドルなどと比べると、明らかに頭一つ抜けた存在です。今やマレーシアはかつてのような低賃金の工場進出先ではなく、消費のマーケットとしてとらえる国になりつつあります。

今回視察した先の一つ、日本企業のマレーシア進出をサポートするSENTRO社が運営するレンタルオフィスには、多くの日系企業が入居していて、新興国でのビジネスの可能性や起業家のほとばしる情熱をひしひしと感ずることができました。その熱気たるや、今回の視察に参加した多くの社員が「アジアで起業したい」というほどで、まさにアジアの第一線ビジネスを肌で感じた一場面でした。

話題のハラールビジネスの現場も視察

マレーシアのもう一つの顔は、世界で最も進んだ「イスラム国家」という側面です。世界のイスラム教徒は約16億人。その巨大市場に多くの日本企業が注目していますが、イスラム圏では食品などに教義上のタブーが存在します。イスラム世界では、食品の加工や調理に関して一定の作法が要求され、この作法が遵守された食品のことを「ハラール」といいます。実はマレーシアの国家機関(ハラール産業開発公社)によるハラール認証はイスラム世界ではデファクトスタンダードの一つで、マレーシアで認証を受ければ全世界のイスラム教徒に輸出することが可能になります。今回は実際にハラール認証を受けている化粧品メーカー Bodibasixs 社を視察し、熱い視線が注がれているハラールビジネスの現場を知ることができました。



Bodibasixs 社視察の様子

アジア金融の中心地 シンガポールの実情

アジアにおける金融の中心地となったシンガポール。シンガポールではアジアでのM&Aを手がける日本政策投資銀行のシンガポールオフィス、日系ファンドのACA、日系会計事務所のSCS Global、そして日本の資産家にもプライベートバンクサービスを提供するBank of Singaporeから、シンガポールの現状についてのセッションを行っていただきました。本当に驚愕することばかりです。



ACAでのセッションの様子

購買力平価で見ると一人当たりの国民総所得はシンガポール6万ドルに対し日本3万6,000ドルと、とうの昔に日本を抜きアジアで最も豊かな国となったシンガポールは、現在では国民の17%が金融資産100万ドルを超える億万長者なのだとか。その秘密は日本より遥かに安い税制上の優遇。法人税率は最高17%で、繰越損失の年数制限もなく、キャピタルゲイン課税、相続税、配当課税もゼロ。国際的なホールディングカンパニーに対する優遇税制もあるため、富裕層やグローバル企業のアジア本社は、東京ではなくシンガポールに集中しているとのことでした。

更に特筆すべきは住環境の良さ。街はゴミ一つなく清潔で、治安の良さも東京を上回る世界2位。教育水準も非常に高く、アジアの最高学府は今や東大ではなくシンガポール大学です。当地のプライベートバンクの方の話では、10年前日本の富裕層からの相談は年間数える程なかったのですが、東日本大震災以降、月50件以上のペースで資産をシンガポールに移したいという相談があるのだそうです。

ちなみに今回の宿泊先は今やシンガポールの顔となった高級ホテル『マリーナベイ・サンズ』。少し富裕層の気分を味わいつつ、シンガポールのダイナミックさに圧倒される視察でした。



今回の視察を通じて、日本の将来は発展するアジアとの連携なくしてありえないと強く感じました。日本M&Aセンターでは今後、アジア諸国に対するM&Aサービスを充実させ、その活力を日本企業に取り込んでいくお手伝いをしていく予定です。是非、ご期待いただければと思います。

小規模企業向けシステム、初の成約！

“どこでも事業引継ぎ”サポートシステム上で歯科医院のマッチングが実現しました

2014年1月、当社が運営する小規模事業者の事業引継ぎを支援するシステム「どこでも事業引継ぎ」サポートシステム上で、初めて成約に至りました。成約した2社の「事業引継ぎアドバイザー」をつとめられた、税理士法人AQUAの副島先生と、TOMAコンサルタンツグループの藤間先生に、当社常務取締役大山がお話を伺いました。

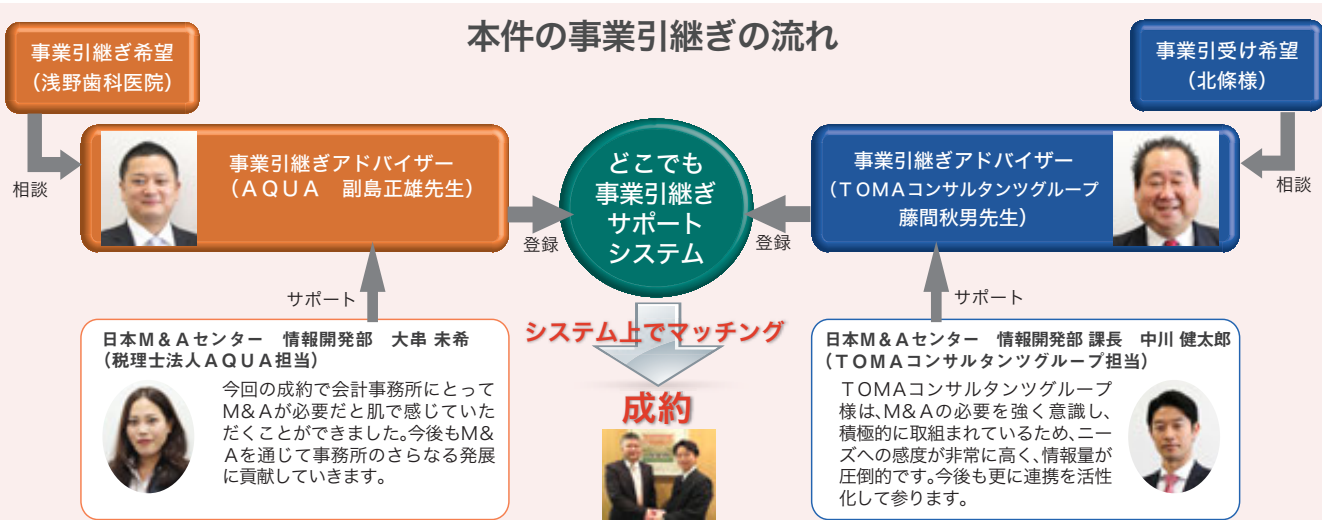
案件概要



【譲渡企業】 浅野歯科医院
(東京都中央区)

浅野様は、平成6年3月、日本橋に浅野歯科医院を設立されました。浅野様は埼玉にも歯科医院を開業されており、おひとりで2つの医院を運営されていましたが、このたび埼玉の医院に集中するため日本橋の医院の譲渡を検討されました。その譲渡希望情報を「どこでも事業引継ぎ」サポートシステムに登録。一方、TOMAコンサルタンツグループのクライアントであり、医療コンサルティングを行う株式会社DENRICHE(千葉県)よりご紹介いただいた北條様は、新規で歯科医院の開業を希望されており、本システムのマッチングにより浅野歯科医院の紹介を受け、譲受けを決断されました。

【譲受け】 歯科医師 北條 弘明様
(千葉県)



【大山】 藤間先生、副島先生、このたびはM&A成約まことにありがとうございます。本件の成約は、今までM&Aの範疇に入らなかった個人事業・小企業の廃業や開業、事業展開を可能とする、画期的な第一歩となりました。

副島先生、当社とのM&Aの取り組みは初めてですが、ご相談の経緯を教えてください。

【副島】 私どもは2013年6月に日本M&A協会に加盟し、すぐにご相談したい案件が出てきました。浅野歯科医院はかねてからの関与先であり、東京の医院の閉院を検討されていると相談を受けたのがきっかけです。廃業するには原状回復費が数百万円かかることなどから、医院の引継ぎも



税理士法人AQUA 副島先生

検討されてはどうかとのアドバイスをしました。どのように相手を探すかというところで、日本M&Aセンターの大串さんのアドバイスをもとに「どこでも事業引継ぎ」サポートシステムを活用することになりました。

【大山】 今回は、「どこでも事業引継ぎ」サポートシステムを活用したM&Aとしては初成約となりました。藤間先生、このシステムについてはいかがでしたか？

【藤間】 以前より歯科医院の譲り受け希望が寄せられており、今回システム上で歯科医院の譲渡希望情報をキャッチしました。業種検索でニーズにマッチした情報を取得できるので、譲受け側への提案がしやすく、取り組みやすくなったと思います。

【大山】 副島先生はシステム上のマッチングと聞いていかがでしたか？

【副島】 9月にご相談いただいたのですが、実は不動産賃貸状況の関係で10月中には廃業か引継ぎか結論を出さなければならず、非常に急いでおられました。浅野先生自身も個人的なつながりから引継ぎ相手を探していたよ

うですが、最終合意には至らなかったようです。このシステムに登録したことで、早期にマッチングが実現したことに驚きました。

もちろん浅野先生には大変喜んでいただけましたし、顧問税理士としてもうれしく思っております。

【大山】 藤間先生、今回、新規開業の手法としてはいかがでしたか？



TOMAコンサルタンツグループ 藤間先生（右）と担当の田村氏

【藤間】 歯科医院の新規開業は通常3500万円ほどかかるといわれています。今回は引継ぎ手数料と譲渡価額のみで開業できましたので、かなり資金負担が抑えられたと思います。スキームも工夫し、カルテがスムーズに引継げるようにしました。また新規開業にあたっては行政の新規指導が大きな負担になりますが、引継ぎの場合はすでに開業している医院ですから、新規ほど厳しい指導を受けずにスタートできそうです。

【大山】 最後に、システムへのご意見ををお願いします。

【藤間】 リアルタイムで情報が届くので成約スピードが速くなるのがよい点です。さらにこれからは、情報をどれだけ集められるかが重要になると思います。特に、売・買の「ニーズ登録」をしておくと、システム上自動でマッチングが行われ、結果がメールが届きます。引継ぎを行うか悩んでいる企業も、簡単な登録を行うと、お相手となる企業があるか無料で探すことができます。これは非常に画期的で、今後当事務所も積極的に活用したいと考えています。

【副島】 小規模零細企業の関与先も多いので、小企業のM&Aに取り組んでいることは当事務所の強みにもなります。今後もシステムの活用に積極的に取り組んでいきたいと思っています。

【大山】 「どこでも事業引継ぎ」サポートシステムは今後も多くのアドバイザーのみなさまにお使いいただけるよう改善を重ねてまいります。本日はありがとうございました。



（左から）副島先生、大山、藤間先生

“どこでも事業引継ぎ”サポートシステムとは？

“どこでも事業引継ぎ”サポートシステムとは、日本M&Aセンターが運営する、年商1億円以下の小規模企業の事業引継ぎのための日本で初めての画期的なシステムです。

- M&Aに精通した全国の専門家ネットワークをフルに活用
- 厳選された専門家間を専用設計された事業引継ぎ情報流通システム
- 契約締結までのフローを簡潔にし、コスト削減を実現

日本で初めて、全国どこでも、どんな小さな規模の会社でも事業の引継ぎのお相手を探すことを可能にしました。



“どこでも事業引継ぎ”サポートシステム
<https://www.nihon-ma.net/>

事業引継ぎアドバイザーをサポートします！

「事業引継ぎアドバイザー」には、日本M&Aセンターの担当者が「どこでも事業引継ぎ」サポートシステムの便利な使い方をサポートしますので、安心してお使いいただけます。新たな機能、「ニーズ登録」なども順次リリース中です。ぜひ積極的にご活用ください。



システムサポート担当：金子真友



「2013年版中小企業白書」にて、小規模事業者の事業引継ぎに期待できる取り組みとして、本システムが紹介されています！

第1回ヘルスケア業界M&A研究会を開催

～41金融機関、67名の金融機関関係者様にご参加いただきました～

日本M&Aセンターは、2013年12月6日に東京本社にて第1回ヘルスケア業界M&A研究会を開催し、67名の地方銀行、信用金庫、証券会社、生命保険会社の皆様にご参加賜りました。

研究会では、医療法人盈進会 岸和田盈進会病院 理事・事務局長 原田哲也様による講演や、医療関係者による病院業界の再編とM&Aについてのパネルディスカッションを行いました。

『病院の経営再生について』

医療法人盈進会
岸和田盈進会病院
理事・事務局長

原田 哲也 様



『医療M&Aのポイント』

株式会社日本M&Aセンター
医療介護支援室次長
谷口 慎太郎



＜医療関係者によるパネルディスカッション テーマ＞

病院業界の再編とM&Aについて

- ・今現在、病院がおかれている環境と今後
- ・病院の事業承継の状況
- ・病院の経営戦略におけるM&A

＜パネルディスカッションの様子＞



＜パネラーの皆様＞



医療法人伯鳳会・
社会福祉法人大阪暁明館
理事長
古城 資久 先生



株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ
ディレクター
藤井 雅巳 様



株式会社日経B P
日経ヘルスケア編集委員
庄子 育子 様



株式会社日本M&Aセンター
医療介護支援室長
分林 功

事業承継・M&Aエキスパート資格を新設！

4月11日まで、試験を全国各地で毎日開催します。ぜひお申込ください

一般社団法人金融財政事情研究会は、株式会社日本M&Aセンターおよび株式会社きんざいと共同で、「事業承継・M&Aエキスパート」資格を創設しました。中堅・中小企業の事業承継をめぐる基本的な知識の検証を図るとともに、近年、特に増えつつある中小企業M&Aについての理解度を図ることが本試験の目的です。合格者は「事業承継・M&Aエキスパート」の認定証と、「M&Aシニアエキスパート養成スクール」の受講資格を得ることができます。

M&Aシニアエキスパート 養成スクール・試験

受講資格：事業承継・M&Aエキスパート認定者等
時期：年2回開講（5月・11月） 場所：東京・大阪

中心
日本
スタ

注ケース

取得後は相談窓口活用やM&A実務スターターキット
提供で、M&A業務のサポートも行います。

新設！

事業承継・M&Aエキスパート試験

受験資格：特になし
時期：2014年2月10日から4月11日までの61日間
年2回実施（2月～4月・7月～8月予定）
場所：全国約90地区110会場

M&Aに関する基本

エキスパー
は、
地区11

試験に関する詳細は右記ホームページへ <http://www.kinzai.or.jp/>

お申込・受験についてのお問合せ先 Pearson VUE 社コールセンター
試験内容のお問合せ先 一般社団法人金融財政事情研究会 検定センター



0120-355-173
03-3358-0771

2013年度7～12月の成約実績ご紹介

6ヶ月間で過去最高の68組、134件成約しました

第2四半期（7～9月）と第3四半期（10～12月）をあわせて、134件（68組）のM&A成約を支援いたしました。

	譲渡企業		譲受け企業	
	事業内容	所在地	事業内容	所在地
1	システム運用	関東	システム運用	関西
2	食品製造	関西	食品製造	九州・沖縄
3	物流	関東	物流	北海道・東北
4	電気工事	関東	施設設計施工	関東
5	Web制作	関西	広告代理店	関東
6	印刷	関東	印刷	関東
7	旅行	関東	教育サービス	関東
8	老人ホーム	関東	介護施設	関東
9	運送	関東	港湾運送	関東
10	自動車部品製造	甲信越	機械器具卸	関西
11	電子部品製造	九州・沖縄	通信機器製造	関東
12	会計事務所	東海・北陸	会計事務所	関西
13	建築工事	九州・沖縄	不動産管理	中国・四国
14	医療法人	甲信越	医療法人	関東
15	ガス	北海道・東北	ガス	北海道・東北
16	運搬設備製造	北海道・東北	設備工事	北海道・東北
17	調剤薬局	関西	調剤薬局	関西
18	アパレル	関東	通信販売	関東
19	自動車部品製造	関東	自動車部品製造	東海・北陸
20	プレス加工	海外	精密部品製造	関東
21	医療法人	関西	医療・福祉	東海・北陸
22	建設コンサル	東海・北陸	土木工事	東海・北陸
23	自動車整備	関西	自動車小売	中国・四国
24	消費財製造	関東	理美容	関西
25	介護	関西	介護	中国・四国
26	金属卸	関東	リサイクル	関東
27	金属製品加工	関西	機械部品製造	関西
28	ゲーム製作	関西	書籍小売	関東
29	FA機器製造	関西	金属加工機械製造	東海・北陸
30	繊維加工	中国・四国	-	-
31	電気工事	関西	建設	関東
32	自転車小売	関東	P E ファンド	関東
33	電気工事	甲信越	施設管理	東海・北陸
34	機械製造	関西	機械製造	北海道・東北

	譲渡企業		譲受け企業	
	事業内容	所在地	事業内容	所在地
35	出版	関東	広告	北海道・東北
36	精密機器製造	関東	精密機器製造	関東
37	ソフトウェア	東海・北陸	受託開発ソフトウェア	北海道・東北
38	調剤薬局	九州・沖縄	調剤薬局	北海道・東北
39	産業廃棄物処理	北海道・東北	産業廃棄物処理	中国・四国
40	化学品卸売	関西	化学品卸	関西
41	介護	関西	不動産	関西
42	飲食	中国・四国	飲食	関西
43	プラスチック製品製造	東海・北陸	資材卸売	東海・北陸
44	飲食	東海・北陸	飲食	関西
45	繊維卸	東海・北陸	繊維卸	関西
46	食品小売	関東	飲食	関東
47	飲食	関西	不動産	関西
48	酒卸	関東	食品小売	関東
49	不動産賃貸仲介	関東	不動産賃貸	関東
50	医療法人	関東	医療法人	関東
51	建設機械器具レンタル	北海道・東北	建機レンタル	北海道・東北
52	医療法人	関東	医療法人	関東
53	メッキ	東海・北陸	メッキ	中国・四国
54	システム開発	関西	電気工事	関東
55	螺子卸	関東	化学品卸	甲信越
56	映像制作	中国・四国	映像制作	中国・四国
57	プラスチック射出成形	東海・北陸	プラスチック金型製造	東海・北陸
58	飲食	関東	食品製造	中国・四国
59	非破壊検査	北海道・東北	非破壊検査	中国・四国
60	調剤薬局	群馬県	調剤薬局	関東
61	人材派遣	関東	人材派遣	関東
62	土木工事	東海・北陸	土木工事	関西
63	化学品卸	関東	化学品卸	関東
64	物流	関西	物流	関東
65	ビルメンテナンス	関東	警備	関東
66	食品製造	関西	容器製造	関西
67	クリーニング	東海・北陸	クリーニング	東海・北陸
68	不動産賃貸管理	関西	-	関西



美術にご関心のあるみなさまへ 前作が世界中で大ヒットを記録！
当社協賛映画『ハーブ&ドロシー ふたりからの贈り物』DVDを先着30名様に贈呈

ごく普通の郵便局員と図書館司書のハーブとドロシー夫妻が、つつましいお給料で、好きなアートを買
い集め、世界でも屈指のアートコレクションを築き、アメリカの国立美術館に寄贈する。前作で寄贈し
きれなかったコレクションを、全米50州の美術館に計2500点寄贈することに！「人生の完結編」と
もいえる今作。夫妻が、笑って泣ける冒険の旅に出る。

日本M&Aセンターは、本ドキュメンタリー映画『ハーブ&ドロシー ふたりからの贈り物』に協賛して
います。ご希望の方にはDVDを進呈いたしますので、03-5220-5454 までご連絡ください。（先着30
名様とさせていただきます。ご了承ください。）

＜編集後記＞

増加するM&Aニーズに対応するため、社内ではコンサルタントの増員や育成を進めて
いるほか、提携先の皆様には、「事業承継・M&Aエキスパート」「M&Aシニアエキ
スパート」資格を取得していただいています。どこでも事業引継ぎサポートシステムも、提携
先の皆様からの情報登録が増えることで活性化することができますので、引き続きご協
力よろしくお願いします。（く）

発行所：株式会社日本M&Aセンター（証券コード：2127）
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館19階
TEL.03-5220-5454（代）/ FAX.03-5220-5455
<http://www.nihon-ma.co.jp/>

発行人：分林 保弘
編集人：飯野 一宏